

令和7年国勢調査有識者会議（第1回） 議事要旨

1 日 時 令和3年12月22日（水）10：00～12：00

2 場 所 総務省第二庁舎6階特別会議室

3 出席者

構成員：廣松毅座長、會田雅人委員、天野馨南子委員、加藤久和委員、玄田有史委員、
権藤敏範委員、佐藤香委員（Web出席）、菅幹雄委員、津谷典子委員、萩原雅之委員、

顧問：堀部政男顧問

オブザーバー：鈴木克尚浜松市総務部文書行政課長

米田亜希津大阪市計画調整局企画振興部統計調査担当課長

総務省：井上統計局長、岩佐統計調査部長、小松国勢統計課長ほか

4 議 題

(1) 令和7年国勢調査有識者会議の設置について

(2) 令和2年国勢調査の実施状況について

(3) 令和7年国勢調査の検討課題について

(4) 令和7年国勢調査第1次試験調査について

(5) その他

5 配布資料

資料1－1 令和7年国勢調査有識者会議の開催について

資料1－2 令和7年国勢調査有識者会議 開催スケジュール（案）

（参考） 令和7年国勢調査の実施までの検討スケジュール（案）

資料2－1 令和2年国勢調査の概要

資料2－2 令和2年国勢調査 確報集計結果（要約）

資料2－3 令和2年国勢調査実施状況報告における主な意見

資料3 令和7年国勢調査の実施に向けた主な検討課題について（案）

（参考） 令和7年国勢調査の実施に向けた主な検討課題参考資料（案）

資料4 令和7年国勢調査第1次試験調査の概要（案）

6 議事要旨

●事務局から資料に基づき、議事について説明を行った。説明を受け、順次意見交換が行われた。

【主な質疑応答】

(議題1：令和2年国勢調査の実施状況について)

○詳細な分析はこれからだと思うが、回答方法別の割合は、想定内だったのか。現時点の分析内容を教えてほしい。

⇒聞き取り調査の割合は平成27年調査と比較すると上昇しているが、上昇幅は縮小している。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、従来、調査員回収だったものが分散されて郵送回答と聞き取り調査に転じたと考えられる。

○聞き取りの割合は、上昇すると予想していたが、許容範囲。また、調査員回収が減ったのは、できる限り世帯との接触を避けたためであり、必ずしも嘆かわしい結果ではない。ただし、インターネットではなく、郵送に多く流れたのが残念である。

○インターネット回答が想定より増加しなかった要因は、先行配布方式ではなく同時配布方式としたことが考えられる。特に中高年の回答者が、慣れている郵送での回答となったのではないか。令和2年調査で同時配布方式としたのは、調査票提出世帯の確認・特定作業等に係る地方公共団体の事務負担軽減を図ったものであるが、インターネット回答済み世帯の情報を瞬時かつ容易に調査員及び地方公共団体の職員が共有できれば、このような状況は起こらなかったのではないか。中長期的に考えると、管理システムの構築・整備・運用に資金を集中的に投入することが重要と考える。当面の対応と同時に中長期的な対応も検討してほしい。

⇒従来は、調査員が世帯を訪問する際に、インターネット回答を推奨するなどの対応を行っていた。また、回答ブースの設置を断念した自治体もあるなど、新型コロナウイルス感染症の影響により、インターネット回答を促進する機会がなくなってしまったことも大きかったと考えられる。インターネット回答の促進のための方策については、引き続き検討していきたい。

○インターネット回答率の伸びしろを測るために、試験調査では難しいと思うが、一部の調査区では回答方法をインターネットのみにするというような実験的な調査方法を実施する機会があってもよいのではないか。10年後20年後のインターネット回答率の目標値になるのではないか。

⇒試験調査の中でやることは難しいが、何らかの方法でできるか、財政事情等も踏まえながら検討したい。

○インターネットに親和性のある20代の回答率の低さがインターネット回答率（特に大都市圏）の伸び悩みに影響しているのではないか。この世代に対する回答へのアプローチを検討しないとインターネット回答率は上昇しないと思う。例えば、教育の現場等で国勢調査の重要性を啓発していくことが重要と考えられる。

○回答方法別の割合について、男女別、年齢別のデータを都道府県別に出してもらえると、より有意義な議論ができる。インターネット回答率の上昇に向けては、20代も重要だが、総人口においてより高いウエイトを占める中高年層へのアプローチも重要である。

○今回、郵送回答が増加したことが不詳の問題とどう絡むか大きな問題である。また、調査員調査が非接触となったために不詳に影響があるのか分析願いたい。

⇒郵送回答は、記入不備がある調査票もあるものの、ある程度は記入がなされていることから、不詳への影響がより大きいのは聞き取り調査であり、聞き取り調査の増加が不詳の増加につながっていると考えられる。

○今回の集計で不詳補完値を算出しているが、過去に遡ることについてはどう考えているか。

⇒今回、不詳については按分の方法をメインにしながら一部補定しており、5年前との比較においては、平成27年調査を同様の方法で遡及集計した結果を用いている。更に過去に遡ることについては、使用しているデータの制約もあり、難しい。

○不詳補完値については、数字そのものだけでなく、算出方法の説明も丁寧に掲載されており、画期的である。今後の不詳の扱いについては、時間をかけて考えていくべき課題であり、令和7年本調査まで時間的余裕があるわけではないが、基本的な考え方を議論していきたい。

(議題2：令和7年国勢調査の検討課題及び議題3：令和7年国勢調査第1次試験調査について)

○令和2年調査で設けたインターネット回答率(50%)のチャレンジ目標については、調査員のモチベーション向上等につながっていないのであれば、令和7年調査で、あえて設ける必要はないのではないか。

○調査書類配布時の世帯員数の把握廃止について、支持する。不詳増加の背景にあるのは、回答することへの忌避感という構造的問題のため、このような対応を考えないと国勢調査の信頼性にかかわる。人口速報集計への影響(公表時期等)も理解を得た上で、是非進めていってほしい。

○世帯記入欄に移行している「世帯の種類」について、「一般世帯」という概念が世帯に理解されずに、「その他」に回答されてしまわないか。「普通世帯」の方が良いのではないか。

⇒試験調査の結果を踏まえ、検討していきたい。

○1次試験調査を実施することについて広報活動は行うのか。サポーター企業は良い取組であるが、CM・ラジオは広報の手法としては古い。SNSの利用率が20代だけでなく30代、40代でも高くなっており、SNSを活用した広報活動を充実してほしい。

⇒1次試験調査は実施地域が限定されるため、市区町村においてホームページ等で周知はするが、国としてマスメディアを利用した大規模な広報は実施しない。なお、本調査では、SNSを活用

した広報も行っている。本調査の広報については、今後相談させていただきたい。

○調査方法等で初めての試みは、マスコミが記事にしやすい。広報に費用がかかるのであれば、マスコミを活用することも一つの手法ではないか。新しく取り入れた調査方法や理由等の情報をマスコミに周知し、取り上げてもらうなど、5年に1度の広報ではなく定期的に広報していくことが重要である。

○SNSを利用した広報は、マイナス情報が拡散するリスクもあることに留意する必要がある。

以 上

<文責：事務局（今後、修正することがあり得ます。）>